

概 況

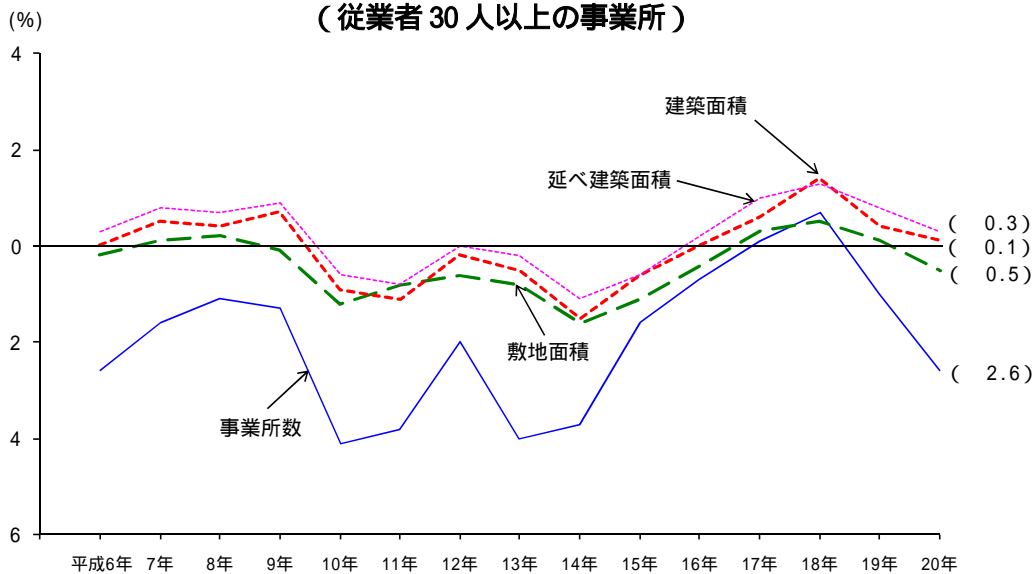
工業用地

平成20年の従業者30人以上の製造事業所数は、4万6455事業所、前年比2.6%と2年連続の減少となった。

事業所の敷地面積は、14億2415万㎡(前年比0.5%減)で4年ぶりの減少となった。建築面積は3億9091万㎡(同0.1%増)で4年連続の増加、延べ建築面積は5億2894万㎡(同0.3%増)で5年連続の増加となっている。また、延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等は、5億6188万円で同0.7%の減少となっている(第1表、第1図)。

なお、1事業所当たり敷地面積では、製造業平均で3万656㎡、同2.2%の増加であった(第2表)。

第1図 工業用地の主要項目の推移
(従業者30人以上の事業所)



注：()内の数値は平成20年の前年比(%)

第1表 工業用地の主要項目の推移
(従業者30人以上の事業所)

年次	事業所数		敷地面積		建築面積		延べ建築面積		延べ建築面積 千㎡当たり 製造品出荷額等	
	前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	(万円)	前年比 (%)	
平成11年	3.8	1,462,761	0.8	386,057	1.1	514,749	0.8	48,286	3.2	
12	2.0	1,453,612	0.6	385,355	0.2	514,995	0.0	50,098	3.8	
13	4.0	1,442,586	0.8	383,510	0.5	513,982	0.2	48,010	4.2	
14	3.7	1,418,233	1.6	377,166	1.5	505,230	1.1	46,164	2.7	
15	1.6	1,403,172	1.1	374,852	0.6	502,214	0.6	47,367	2.6	
16	0.7	1,397,011	0.4	374,978	0.0	503,110	0.2	49,387	4.3	
17	0.1	1,400,963	0.3	377,311	0.6	508,147	1.0	51,098	3.5	
18	0.7	1,407,682	0.5	382,765	1.4	514,687	1.3	54,244	6.2	
19	1.0	1,430,605	0.1	390,400	0.4	527,125	0.8	56,583	-	
20	2.6	1,424,146	0.5	390,905	0.1	528,943	0.3	56,188	0.7	

注1：平成14年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

注2：平成16年の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。

注3：平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

注4：平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、「延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等」は平成18年の数値とは接続しない。

1. 産業別の状況

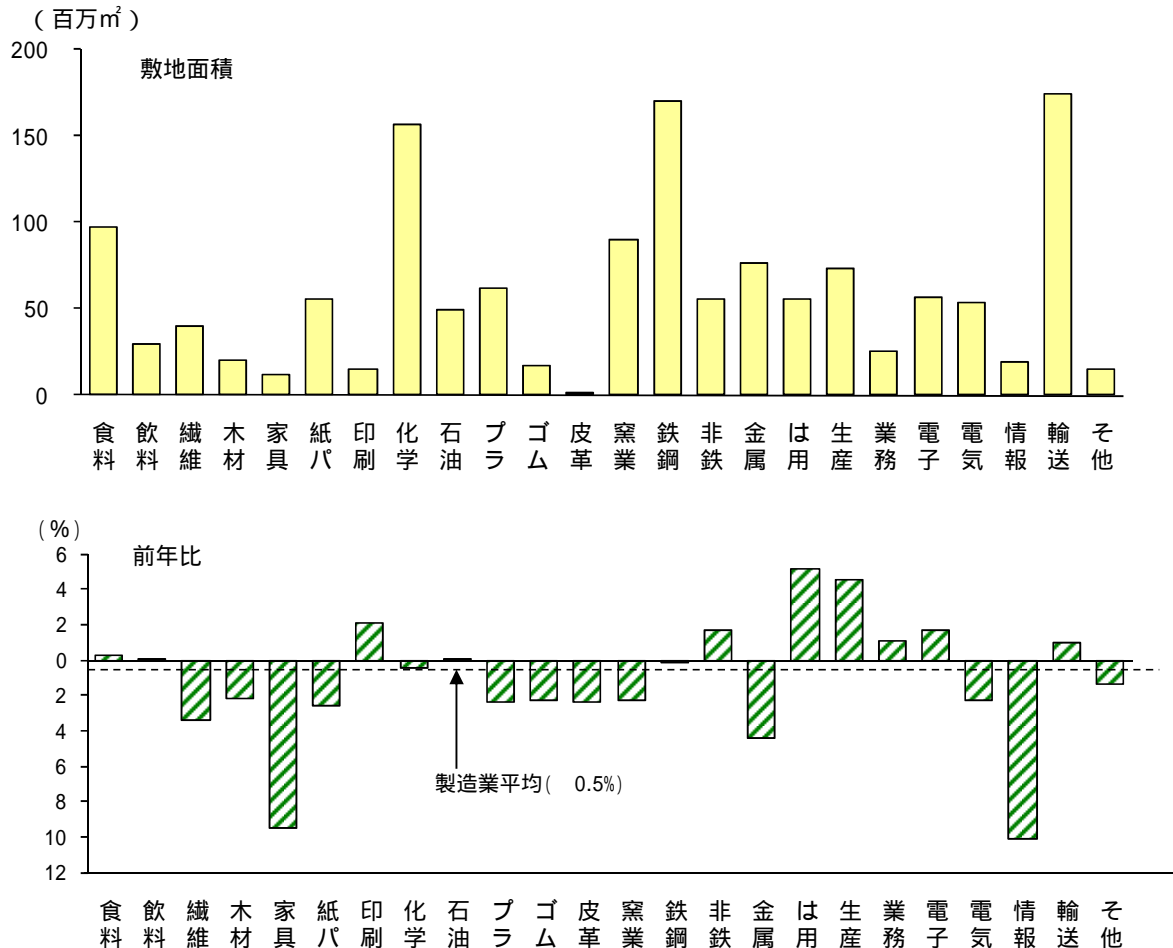
(1) 敷地面積

事業所の敷地面積は、14億2415万㎡、前年比 0.5%と4年ぶりの減少であった。

これを産業別にみると、輸送用機械器具製造業（1億7399万㎡、構成比12.2%）、鉄鋼業（1億6999万㎡、同11.9%）、化学工業（1億5705万㎡、同11.0%）、食料品製造業（9720万㎡、同6.8%）、窯業・土石製品製造業（9049万㎡、同6.4%）、金属製品製造業（7673万㎡、同5.4%）、生産用機械器具製造業（7377万㎡、同5.2%）などの順となっている。

前年比でみると、情報通信機械器具製造業（前年比 10.1%減）、家具・装備品製造業（同 9.5%減）、金属製品製造業（同 4.4%減）、繊維工業（同 3.4%減）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同 2.6%減）など14産業が減少、はん用機械器具製造業（同 5.1%増）、生産用機械器具製造業（同 4.5%増）、印刷・同関連業（同 2.1%増）など10産業が増加となっている（第2表、第2図）。

第2図 産業別敷地面積
（従業者30人以上の事業所）

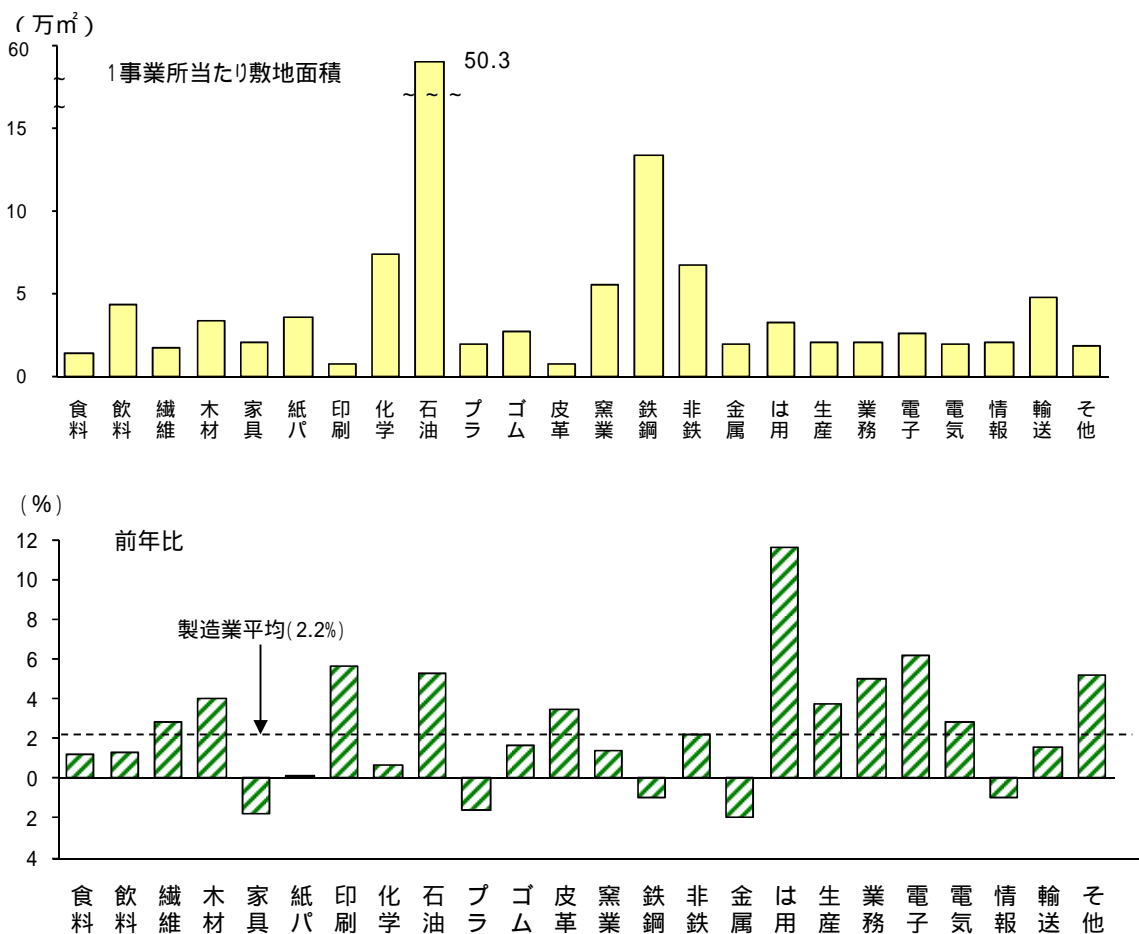


1事業所当たり敷地面積は、3万 656 m²、前年比 2.2%の増加であった。

これを産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業（50万 2642 m²）が群を抜いて大きく、次いで鉄鋼業（13万 3639 m²）、化学工業（7万 3014 m²）、非鉄金属製造業（6万 7134 m²）と装置型の産業が上位を占めており、前年と比べても順位に変動はなく、これまでの傾向に変化はない。

前年比で見ると、はん用機械器具製造業（前年比 11.6%増）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同 6.2%増）、印刷・同関連業（同 5.6%増）、石油製品・石炭製品製造業（同 5.3%増）など 18 産業が増加、金属製品製造業（同 2.0%減）、家具・装備品製造業（同 1.8%減）、プラスチック製品製造業（同 1.6%減）など 5 産業が減少、パルプ・紙・紙加工品製造業が横ばいとなっている（第 2 表、第 3 図）。

第 3 図 産業別 1 事業所当たり敷地面積
（従業者 30 人以上の事業所）



第2表 産業別事業所数、敷地面積
(従業員30人以上の事業所)

産 業	事業所数			敷地面積			1事業所当たり敷地面積	
	平成20年			平成20年			平成20年	
	前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(㎡)	前年比 (%)	
合 計	46,455	2.6	100.0	1,424,146	0.5	100.0	30,656	2.2
09 食料品製造業	7,294	1.0	15.7	97,197	0.3	6.8	13,326	1.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	697	1.1	1.5	29,986	0.1	2.1	43,021	1.3
11 繊維工業	2,271	6.0	4.9	39,673	3.4	2.8	17,469	2.8
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	613	6.0	1.3	20,499	2.2	1.4	33,441	4.0
13 家具・装備品製造業	574	7.9	1.2	11,791	9.5	0.8	20,543	1.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,557	2.6	3.4	55,242	2.6	3.9	35,480	0.0
15 印刷・関連産業	2,195	3.3	4.7	15,217	2.1	1.1	6,933	5.6
16 化学工業	2,151	1.2	4.6	157,054	0.5	11.0	73,014	0.7
17 石油製品・石炭製品製造業	98	4.9	0.2	49,259	0.1	3.5	502,642	5.3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3,192	0.8	6.9	62,411	2.4	4.4	19,552	1.6
19 ゴム製品製造業	631	3.8	1.4	17,170	2.3	1.2	27,211	1.6
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	167	5.6	0.4	1,211	2.4	0.1	7,252	3.5
21 窯業・土石製品製造業	1,636	3.6	3.5	90,493	2.3	6.4	55,314	1.4
22 鉄鋼業	1,272	0.8	2.7	169,988	0.2	11.9	133,639	0.9
23 非鉄金属製造業	835	0.5	1.8	56,057	1.7	3.9	67,134	2.2
24 金属製品製造業	4,120	2.4	8.9	76,731	4.4	5.4	18,624	2.0
25 はん用機械器具製造業	1,741	5.8	3.7	55,536	5.1	3.9	31,899	11.6
26 生産用機械器具製造業	3,635	0.7	7.8	73,768	4.5	5.2	20,294	3.7
27 業務用機械器具製造業	1,284	3.7	2.8	26,038	1.1	1.8	20,279	5.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2,196	4.2	4.7	56,825	1.7	4.0	25,877	6.2
29 電気機械器具製造業	2,804	4.9	6.0	53,368	2.3	3.7	19,033	2.8
30 情報通信機械器具製造業	953	9.2	2.1	19,126	10.1	1.3	20,069	0.9
31 輸送用機械器具製造業	3,675	0.5	7.9	173,989	1.0	12.2	47,344	1.5
32 その他の製造業	864	6.2	1.9	15,516	1.4	1.1	17,958	5.2

注:平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

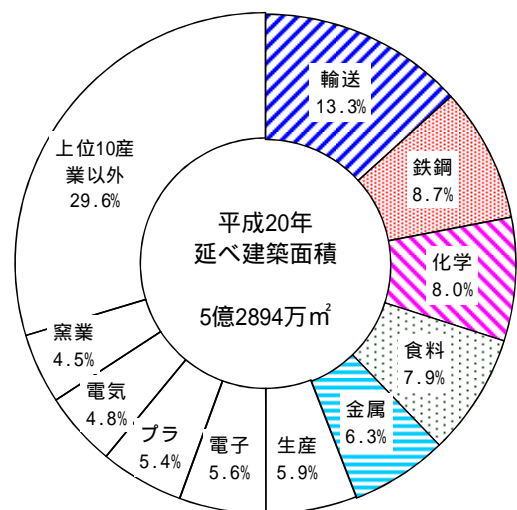
(2) 延べ建築面積

延べ建築面積は、5億2894万㎡、前年比0.3%と5年連続の増加であった。

これ産業別にみると、輸送用機械器具製造業(7023万㎡、構成比13.3%)、鉄鋼業(4592万㎡、同8.7%)、化学工業(4212万㎡、同8.0%)、食料品製造業(4167万㎡、同7.9%)、金属製品製造業(3328万㎡、同6.3%)、生産用機械器具製造業(3112万㎡、同5.9%)などの順となっている。

前年比でみると、はん用機械器具製造業(前年比5.7%増)、生産用機械器具製造業(同4.7%増)、業務用機械器具製造業(同3.1%増)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同2.9%増)など12産業が増加、家具・装備品製造業(同9.4%減)、情報通信機械器具製造業(同8.6%減)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同4.6%減)など12産業が減少となっている(第3表、第4図)。

第4図 延べ建築面積の産業別構成比
(従業員30人以上の事業所)

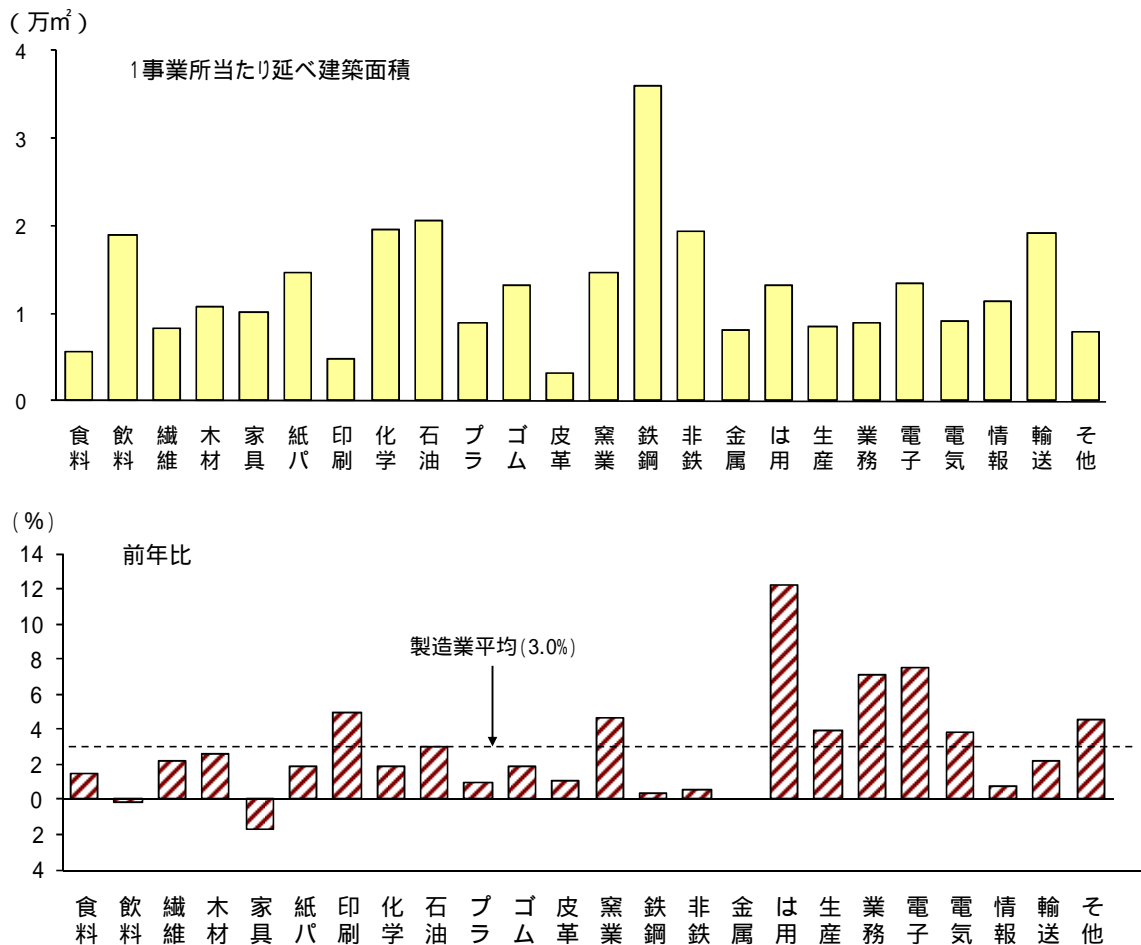


1事業所当たり延べ建築面積は、1万1386㎡、前年比3.0%の増加であった。

これを産業別にみると、鉄鋼業(3万6098㎡)が最も大きく、次いで、石油製品・石炭製品製造業(2万706㎡)、化学工業(1万9581㎡)、非鉄金属製造業(1万9399㎡)、輸送用機械器具製造業(1万9109㎡)、飲料・たばこ・飼料製造業(1万8951㎡)の順となっている。

前年比で見ると、はん用機械器具製造業(前年比12.2%増)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同7.5%増)、業務用機械器具製造業(同7.1%増)、印刷・同関連業(同5.0%増)、窯業・土石製品製造業(同4.6%増)など21産業が増加、家具・装備品製造業(同1.7%減)、飲料・たばこ・飼料製造業(同0.2%減)の2産業が減少、金属製品製造業が横ばいとなっている(第3表、第5図)。

第5図 産業別1事業所当たり延べ建築面積
(従業員30人以上の事業所)

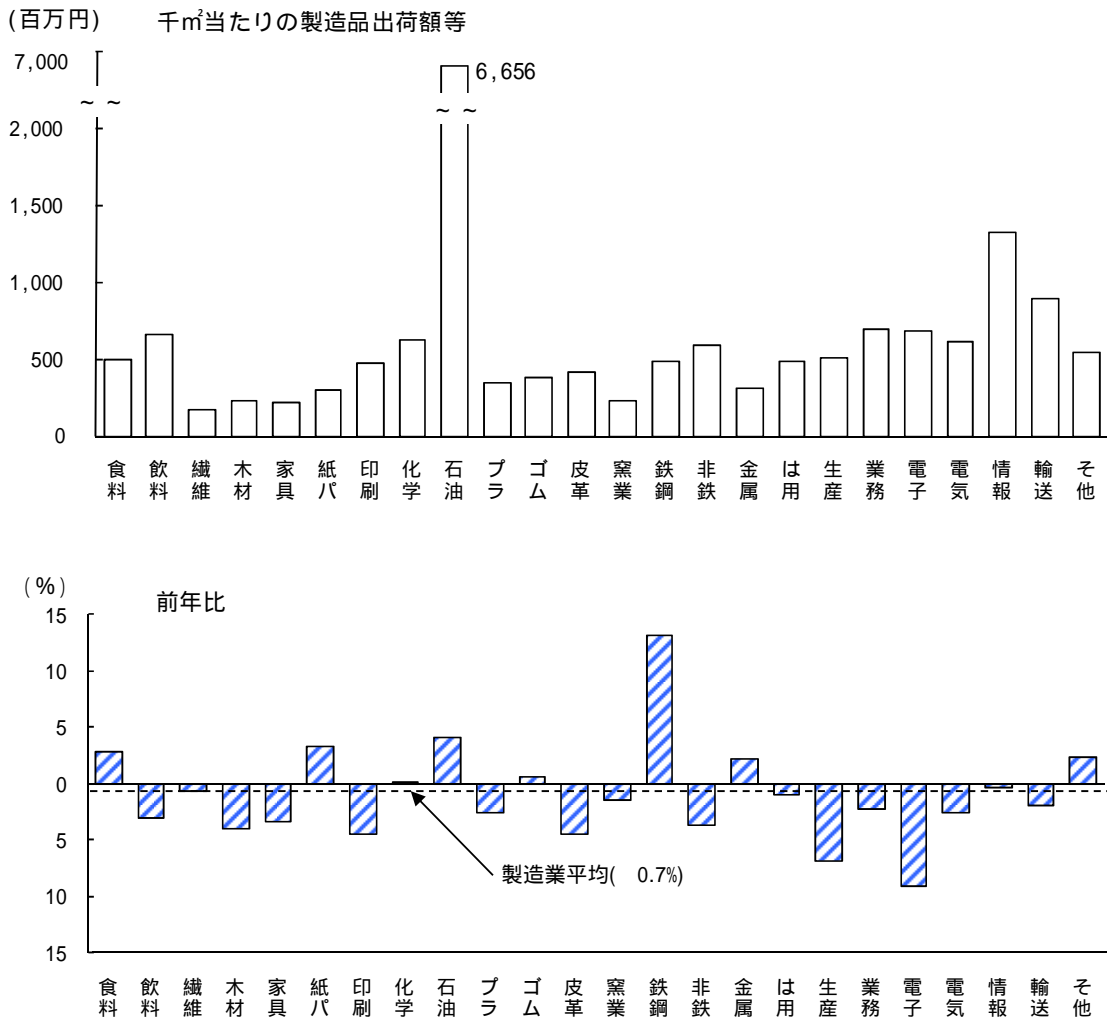


延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等は、5億6188万円、前年比 0.7%の減少であった。

これを産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業（66億5567万円）が群を抜いて大きく、次いで情報通信機械器具製造業（13億1723万円）、輸送用機械器具製造業（8億8426万円）、業務用機械器具製造業（6億9334万円）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（6億7803万円）の順となっている。

前年比でみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（前年比 9.1%減）、生産用機械器具製造業（同 6.8%減）、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業（ともに同 4.4%減）、木材・木製品製造業（家具を除く）（同 4.0%減）など 16 産業が減少、鉄鋼業（同 13.1%増）、石油製品・石炭製品製造業（同 4.1%増）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同 3.4%増）など 8 産業が増加となっている（第3表、第6図）。

第6図 延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等
（従業者30人以上の事業所）



第3表 産業別事業所数、建築面積、延べ建築面積
(従業者30人以上の事業所)

産 業	事 業 所 数			建 築 面 積		
	平 成 20 年			平 成 20 年		
		前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	46,455	2.6	100.0	390,905	0.1	100.0
09 食料品製造業	7,294	1.0	15.7	28,655	0.0	7.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	697	1.1	1.5	9,598	1.6	2.5
11 繊維工業	2,271	6.0	4.9	14,285	4.0	3.7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	613	6.0	1.3	5,906	3.0	1.5
13 家具・装備品製造業	574	7.9	1.2	4,251	9.2	1.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,557	2.6	3.4	16,750	1.3	4.3
15 印刷・同関連業	2,195	3.3	4.7	5,983	1.8	1.5
16 化学工業	2,151	1.2	4.6	27,004	0.8	6.9
17 石油製品・石炭製品製造業	98	4.9	0.2	1,549	2.1	0.4
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3,192	0.8	6.9	21,255	1.3	5.4
19 ゴム製品製造業	631	3.8	1.4	6,660	1.9	1.7
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	167	5.6	0.4	360	4.0	0.1
21 窯業・土石製品製造業	1,636	3.6	3.5	19,009	0.8	4.9
22 鉄鋼業	1,272	0.8	2.7	40,758	0.9	10.4
23 非鉄金属製造業	835	0.5	1.8	13,267	0.2	3.4
24 金属製品製造業	4,120	2.4	8.9	27,266	2.8	7.0
25 はん用機械器具製造業	1,741	5.8	3.7	18,427	6.0	4.7
26 生産用機械器具製造業	3,635	0.7	7.8	24,084	4.8	6.2
27 業務用機械器具製造業	1,284	3.7	2.8	6,956	1.5	1.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2,196	4.2	4.7	15,709	1.6	4.0
29 電気機械器具製造業	2,804	4.9	6.0	16,979	2.0	4.3
30 情報通信機械器具製造業	953	9.2	2.1	5,966	10.4	1.5
31 輸送用機械器具製造業	3,675	0.5	7.9	55,650	1.9	14.2
32 その他の製造業	864	6.2	1.9	4,578	2.7	1.2

産 業	延べ建築面積				延べ建築面積千㎡当たり 製造品出荷額等		
	平 成 20 年			1事業所当たり延べ建築面積		平 成 20 年	
	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(㎡)	前年比 (%)	(万円)	前年比 (%)
合 計	528,943	0.3	100.0	11,386	3.0	56,188	0.7
09 食料品製造業	41,671	0.5	7.9	5,713	1.5	49,666	2.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	13,209	1.3	2.5	18,951	0.2	65,867	3.0
11 繊維工業	18,710	3.9	3.5	8,239	2.2	16,486	0.7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	6,563	3.6	1.2	10,707	2.6	22,417	4.0
13 家具・装備品製造業	5,856	9.4	1.1	10,203	1.7	21,822	3.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	22,727	0.7	4.3	14,597	1.9	29,696	3.4
15 印刷・同関連業	10,587	1.5	2.0	4,823	5.0	46,678	4.4
16 化学工業	42,118	0.6	8.0	19,581	1.9	62,668	0.1
17 石油製品・石炭製品製造業	2,029	2.0	0.4	20,706	3.0	665,567	4.1
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	28,625	0.2	5.4	8,968	1.0	34,111	2.6
19 ゴム製品製造業	8,367	2.0	1.6	13,260	1.9	37,293	0.6
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	520	4.6	0.1	3,113	1.1	41,032	4.4
21 窯業・土石製品製造業	24,012	0.8	4.5	14,677	4.6	22,711	1.4
22 鉄鋼業	45,916	1.1	8.7	36,098	0.3	47,789	13.1
23 非鉄金属製造業	16,198	0.1	3.1	19,399	0.6	58,749	3.7
24 金属製品製造業	33,280	2.5	6.3	8,078	0.0	30,355	2.2
25 はん用機械器具製造業	23,144	5.7	4.4	13,293	12.2	48,276	0.9
26 生産用機械器具製造業	31,124	4.7	5.9	8,562	3.9	50,485	6.8
27 業務用機械器具製造業	11,352	3.1	2.1	8,841	7.1	69,334	2.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	29,615	2.9	5.6	13,486	7.5	67,803	9.1
29 電気機械器具製造業	25,461	1.4	4.8	9,080	3.8	60,666	2.6
30 情報通信機械器具製造業	10,808	8.6	2.0	11,341	0.8	131,723	0.4
31 輸送用機械器具製造業	70,226	1.7	13.3	19,109	2.2	88,426	1.9
32 その他の製造業	6,823	2.0	1.3	7,897	4.5	53,507	2.3

注:平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

2. 従業者規模別の状況

平成20年の従業者30人以上の製造事業所数を従業者規模別にみると、199人以下の規模が9割弱を占めている。これを用地面積で見ると、敷地、建築面積ともに50～99人規模、100～199人規模、1000人以上規模が概ね2割弱を占め、他の規模は1割程度となっている。

前年比で見ると、1事業所当たり敷地面積は30～49人規模、1000人以上規模が減少し、他の従業者規模では増加となっている。1事業所当たり延べ建築面積はすべての従業者規模で増加となっている。延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等は、99人以下の従業者規模は増加となったものの、100人以上の従業者規模で減少となるなど規模の大きい事業所で減少となっている（第4表）。

**第4表 従業者規模別事業所数、敷地面積、建築面積、延べ建築面積等
（従業者30人以上の事業所）**

従業者規模	事業所数			敷地面積			1事業所当たり敷地面積	
	平成20年			平成20年			平成20年	
	前年比 （％）	構成比 （％）	（千㎡）	前年比 （％）	構成比 （％）	（㎡）	前年比 （％）	
合計	46,455	2.6	100.0	1,424,146	0.5	100.0	30,656	2.2
30～49人	16,394	2.2	35.3	148,469	3.4	10.4	9,056	1.2
50～99人	15,706	3.3	33.8	233,563	1.5	16.4	14,871	1.9
100～199人	8,291	2.9	17.8	268,153	2.4	18.8	32,343	0.5
200～299人	2,581	0.3	5.6	149,337	5.3	10.5	57,860	5.0
300～499人	1,857	2.1	4.0	188,400	0.5	13.2	101,454	2.6
500～999人	1,086	3.9	2.3	165,930	0.4	11.7	152,790	3.6
1000人以上	540	1.7	1.2	270,296	0.4	19.0	500,548	1.2

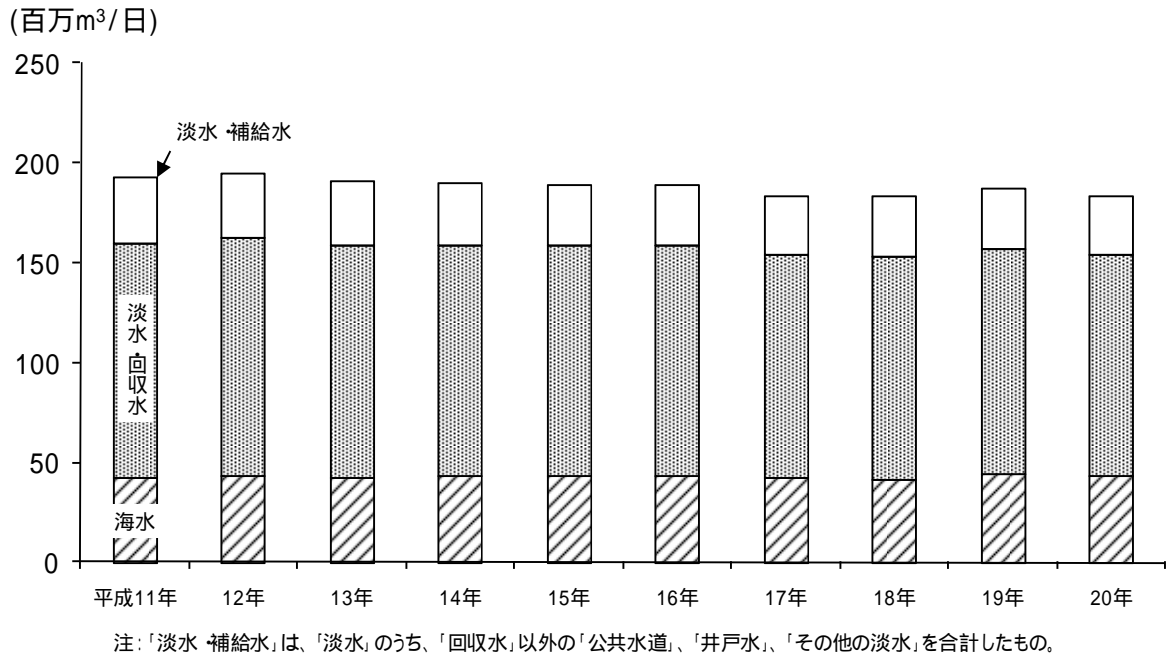
従業者規模	建築面積			延べ建築面積			1事業所当たり延べ建築面積	
	平成20年			平成20年			平成20年	
	前年比 （％）	構成比 （％）	（千㎡）	前年比 （％）	構成比 （％）	（㎡）	前年比 （％）	
合計	390,905	0.1	100.0	528,943	0.3	100.0	11,386	3.0
30～49人	43,433	0.4	11.1	54,690	0.3	10.3	3,336	2.0
50～99人	70,880	2.0	18.1	91,163	1.8	17.2	5,804	1.6
100～199人	74,755	1.0	19.1	98,250	1.2	18.6	11,850	1.8
200～299人	40,708	4.1	10.4	55,087	3.8	10.4	21,343	3.5
300～499人	42,441	0.1	10.9	59,569	0.9	11.3	32,078	3.0
500～999人	44,941	0.2	11.5	63,601	0.1	12.0	58,564	4.2
1000人以上	73,748	1.8	18.9	106,583	2.1	20.2	197,377	0.4

従業者規模	延べ建築面積千㎡当たり 製造品出荷額等	
	平成20年	
	前年比 （％）	（万円）
合計	56,188	0.7
30～49人	30,237	1.1
50～99人	37,029	2.1
100～199人	42,946	0.5
200～299人	51,294	0.6
300～499人	72,766	2.8
500～999人	67,677	0.3
1000人以上	84,507	2.7

工業用水

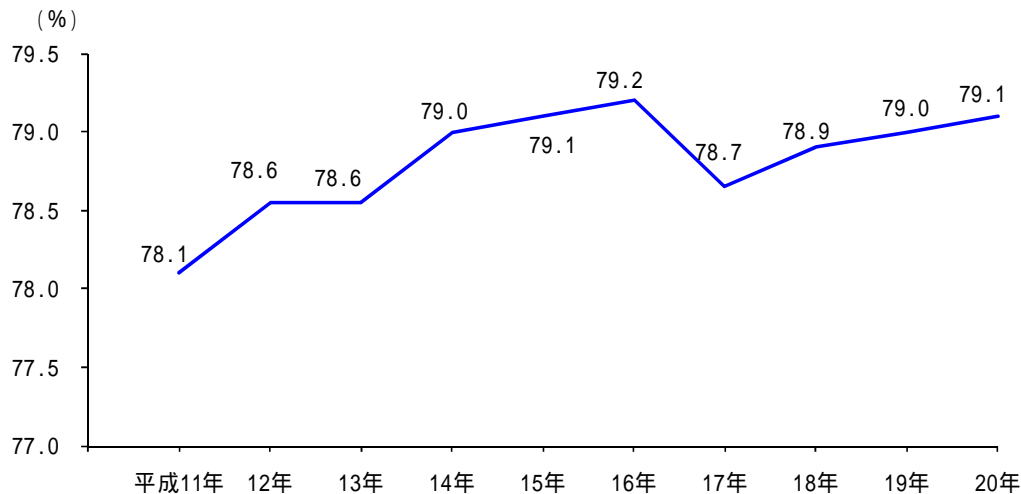
平成20年の従業者30人以上の製造事業所における工業用水の1日当たり用水量（以下「用水量」という。）は、1億8277万 m^3 （前年比2.2%減）であった。このうち、淡水は1億3954万 m^3 （前年比2.6%減、構成比76.3%）、海水は4323万 m^3 （同1.1%減、同23.7%）となっている（第5表、第7図）。

第7図 1日当たり工業用水量の推移
（従業者30人以上の事業所）



なお、淡水の回収率（淡水計に占める回収水の割合）は、製造業全体で79.1%と前年差0.1%ポイントの上昇となり、わずかではあるものの3年連続の上昇となった（第5表、第8図）。

第8図 淡水の回収率の推移
（従業者30人以上の事業所）



第5表 工業用水量及び淡水の水源別・用途別用水量の推移
(従業者30人以上の事業所)

年次	事業所数		用 水 量									
			合 計		淡 水 計					淡水の回収率		海 水 計
	前年比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	回収率 (%)	前年差 (ポイント)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	
平成11年	52,469	3.8	192,244	0.8	150,277	0.6	78.2	78.1	0.1	41,967	1.6	21.8
12	51,434	2.0	194,952	1.4	151,965	1.1	77.9	78.6	0.5	42,988	9.6	22.1
13	49,364	4.0	190,547	2.3	147,978	2.6	77.7	78.6	0.0	42,569	1.0	22.3
14	47,046	3.7	189,774	0.3	147,021	0.5	77.5	79.0	0.4	42,753	0.0	22.5
15	46,283	1.6	188,888	0.5	145,742	0.9	77.2	79.1	0.1	43,146	0.9	22.8
16	45,970	0.7	188,968	0.0	145,937	0.1	77.2	79.2	0.1	43,031	0.3	22.8
17	46,029	0.1	183,710	2.8	141,437	3.1	77.0	78.7	0.5	42,273	1.8	23.0
18	46,366	0.7	183,463	0.1	142,614	0.8	77.7	78.9	0.2	40,849	3.4	22.3
19	47,682	1.0	186,936	1.7	143,227	0.1	76.6	79.0	0.1	43,709	7.0	23.4
20	46,455	2.6	182,767	2.2	139,542	2.6	76.3	79.1	0.1	43,225	1.1	23.7

年次	淡 水 の 水 源 別 用 水 量									
	公 共 水 道		上 水 道		井 戸 水		その他の淡水		回 収 水	
	工業用水道 (千m ³ /日)	前年比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)
平成11年	12,751	1.6	2,371	2.4	8,677	3.2	9,057	0.4	117,421	0.4
12	12,833	0.6	2,234	5.7	8,537	1.6	8,987	0.8	119,373	1.7
13	12,652	1.4	2,105	5.8	8,252	3.3	8,732	2.8	116,238	2.6
14	12,449	1.6	2,072	1.0	8,007	2.9	8,286	5.1	116,206	0.1
15	12,314	1.1	2,054	0.9	7,874	1.7	8,180	1.3	115,320	0.8
16	12,410	0.8	2,002	2.5	7,820	0.7	8,144	0.4	115,561	0.2
17	12,345	0.5	1,983	0.9	7,636	2.4	8,229	1.1	111,244	3.7
18	12,298	0.4	2,001	0.9	7,563	1.0	8,205	0.3	112,548	1.2
19	12,364	0.3	2,103	2.3	7,470	2.3	8,087	1.7	113,203	0.4
20	12,218	1.2	1,974	6.1	7,116	4.7	7,876	2.6	110,359	2.5

年次	淡 水 の 用 途 別 用 水 量									
	ボイラ用水		原料用水		製品処理用水・ 洗じょう用水		冷却・温調用水		その他の淡水	
	(千m ³ /日)	前年比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)
平成11年	1,860	0.5	542	3.1	25,315	1.0	117,618	0.3	4,941	4.8
12	1,857	0.2	544	0.4	25,409	0.4	119,239	1.4	4,915	0.5
13	1,791	3.6	547	0.5	24,836	2.3	115,961	2.7	4,843	1.5
14	1,765	1.4	527	3.7	24,731	0.4	115,191	0.5	4,808	0.6
15	1,824	3.4	537	1.9	24,340	1.6	114,214	0.8	4,827	0.4
16	1,819	0.3	515	4.0	24,288	0.2	114,488	0.2	4,826	0.0
17	1,793	1.4	513	0.5	24,064	0.9	110,128	3.8	4,939	2.3
18	1,799	0.4	625	21.8	23,957	0.4	111,290	1.1	4,942	0.1
19	1,855	0.8	645	0.9	24,033	0.0	111,970	0.4	4,724	5.5
20	1,793	3.3	609	5.5	23,678	1.5	108,844	2.8	4,618	2.3

注1：平成14年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。
 注2：平成16年の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。
 注3：平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

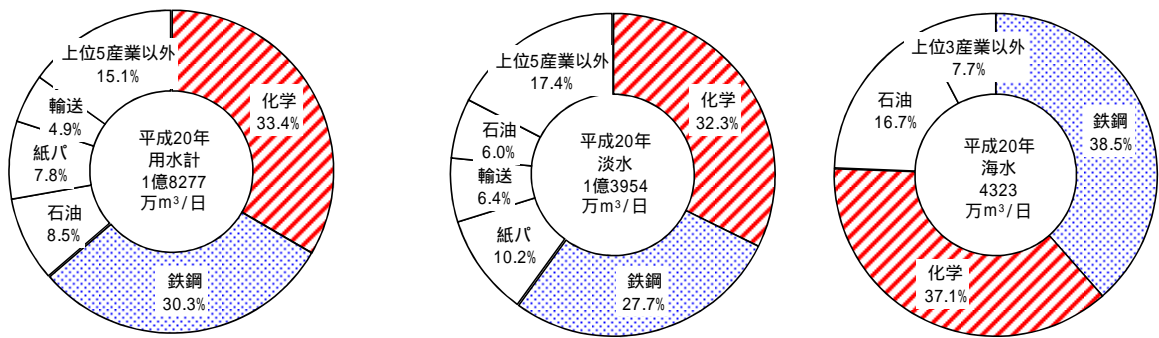
1. 産業別の状況

(1) 用水量合計

用水量を産業別にみると、化学工業（6113 万m³、構成比 33.4%）鉄鋼業（5536 万m³、同 30.3%）の上位 2 産業で用水量の 6 割以上を占め、次いで石油製品・石炭製品製造業（1554 万m³、同 8.5%）パルプ・紙・紙加工品製造業（1426 万m³、同 7.8%）輸送用機械器具製造業（898 万m³、同 4.9%）の順となっており、これら上位 5 産業で用水量の 8 割以上を占めている。

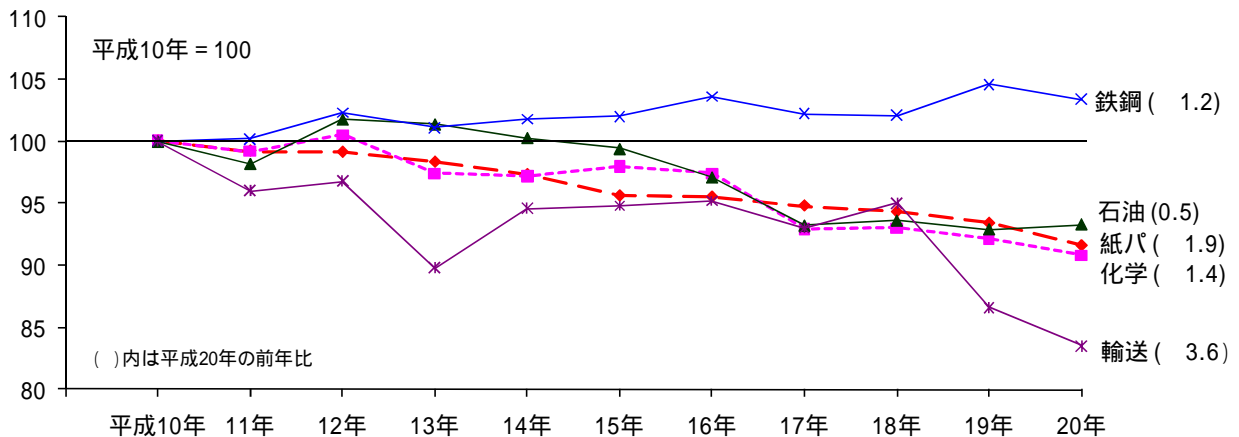
淡水の用水量の多い産業は、化学工業（4509 万m³、淡水に占める構成比 32.3%）鉄鋼業（3870 万m³、同 27.7%）パルプ・紙・紙加工品製造業（1423 万m³、同 10.2%）輸送用機械器具製造業（895 万m³、同 6.4%）石油製品・石炭製品製造業（831 万m³、同 6.0%）の順となっている。海水は、鉄鋼業（1666 万m³、海水に占める構成比 38.5%）化学工業（1604 万m³、同 37.1%）石油製品・石炭製品製造業（723 万m³、同 16.7%）の順となっており、これら上位 3 産業で海水の 9 割以上を占めている（第 6 表、第 9 図）。

第 9 図 用水量の産業別構成比
（従業者 30 人以上の事業所）



用水量の多い上位 5 産業の動きを指数（平成 10 年 = 100）で前年比をみると、石油製品・石炭製品製造業（前年比 0.5%増）が増加となったものの、輸送用機械器具製造業（同 3.6%減）パルプ・紙・紙加工品製造業（同 1.9%減）化学工業（同 1.4%減）鉄鋼業（同 1.2%減）は減少となっている（第 6 表、第 10 図）。

第 10 図 用水多消費産業の 1 日当たり用水量の推移（平成 10 年=100）
（従業者 30 人以上の事業所）



工業用水の8割弱を占める淡水の用水量は1億3954万m³、前年比2.6%の減少であった。

用水量の多い上位5産業について前年比をみると、化学工業（前年比3.7%減）、鉄鋼業（同0.1%増）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同1.9%減）、輸送用機械器具製造業（同3.6%減）、石油製品・石炭製品製造業（同0.9%増）となった。

なお、1事業所当たり淡水用水量を産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業が8万4786m³（前年比6.1%増）と群を抜いて多く、次いで鉄鋼業3万422m³（同0.7%減）、化学工業2万961m³（同2.5%減）、パルプ・紙・紙加工品製造業9137m³（同0.7%増）の順となっている（第6表）。

第6表 産業別用水量
（従業者30人以上の事業所）

産 業	事業所数			用水量合計			1事業所当たり用水量	
	平成20年			平成20年			平成20年	
	前年比 （％）	構成比 （％）	（千m ³ /日）	前年比 （％）	構成比 （％）	（m ³ /日）	前年比 （％）	
合 計	46,455	2.6	100.0	182,767	2.2	100.0	3,934	0.4
09 食料品製造業	7,294	1.0	15.7	5,074	1.0	2.8	696	0.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	697	1.1	1.5	919	4.5	0.5	1,319	3.4
11 繊維工業	2,271	6.0	4.9	3,772	6.1	2.1	1,661	0.1
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	613	6.0	1.3	76	6.4	0.0	124	0.0
13 家具・装備品製造業	574	7.9	1.2	27	15.4	0.0	46	8.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,557	2.6	3.4	14,256	1.9	7.8	9,156	0.7
15 印刷・同関連業	2,195	3.3	4.7	80	0.8	0.0	37	5.7
16 化学工業	2,151	1.2	4.6	61,130	1.4	33.4	28,419	0.2
17 石油製品・石炭製品製造業	98	4.9	0.2	15,536	0.5	8.5	158,531	5.6
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	3,192	0.8	6.9	2,510	17.4	1.4	786	16.8
19 ゴム製品製造業	631	3.8	1.4	1,000	1.8	0.5	1,584	5.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	167	5.6	0.4	7	19.4	0.0	39	15.2
21 窯業・土石製品製造業	1,636	3.6	3.5	3,821	13.6	2.1	2,336	10.3
22 鉄鋼業	1,272	0.8	2.7	55,358	1.2	30.3	43,520	2.0
23 非鉄金属製造業	835	0.5	1.8	3,932	3.3	2.2	4,708	2.8
24 金属製品製造業	4,120	2.4	8.9	712	10.6	0.4	173	8.5
25 はん用機械器具製造業	1,741	5.8	3.7	634	10.4	0.3	364	4.7
26 生産用機械器具製造業	3,635	0.7	7.8	383	0.7	0.2	105	0.0
27 業務用機械器具製造業	1,284	3.7	2.8	156	16.4	0.1	121	21.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2,196	4.2	4.7	3,320	7.9	1.8	1,512	3.8
29 電気機械器具製造業	2,804	4.9	6.0	479	11.9	0.3	171	7.1
30 情報通信機械器具製造業	953	9.2	2.1	334	11.1	0.2	350	2.2
31 輸送用機械器具製造業	3,675	0.5	7.9	8,980	3.6	4.9	2,444	3.1
32 その他の製造業	864	6.2	1.9	272	18.0	0.1	315	26.0

産 業	淡 水				海 水			
	平成20年			1事業所当たり淡水用水量		平成20年		
	（千m ³ /日）	前年比 （％）	構成比 （％）	（m ³ /日）	前年比 （％）	（千m ³ /日）	前年比 （％）	構成比 （％）
合 計	139,542	2.6	100.0	3,004	0.0	43,225	1.1	100.0
09 食料品製造業	4,220	0.4	3.0	579	0.5	854	3.7	2.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	916	4.4	0.7	1,315	3.3	3	15.8	0.0
11 繊維工業	3,543	6.3	2.5	1,560	0.3	229	3.1	0.5
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	76	6.4	0.1	124	0.0	-	-	-
13 家具・装備品製造業	27	15.4	0.0	46	8.0	-	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	14,226	1.9	10.2	9,137	0.7	29	16.2	0.1
15 印刷・同関連業	80	0.8	0.1	37	5.7	-	-	-
16 化学工業	45,087	3.7	32.3	20,961	2.5	16,043	5.6	37.1
17 石油製品・石炭製品製造業	8,309	0.9	6.0	84,786	6.1	7,227	0.1	16.7
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	2,510	17.4	1.8	786	16.8	-	-	-
19 ゴム製品製造業	1,000	1.8	0.7	1,584	5.8	-	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	7	19.4	0.0	39	15.2	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	3,004	3.7	2.2	1,836	0.1	818	37.2	1.9
22 鉄鋼業	38,697	0.1	27.7	30,422	0.7	16,661	4.0	38.5
23 非鉄金属製造業	2,638	0.8	1.9	3,160	0.3	1,293	7.9	3.0
24 金属製品製造業	711	10.6	0.5	172	8.5	1	0.4	0.0
25 はん用機械器具製造業	600	10.8	0.4	345	5.2	33	1.1	0.1
26 生産用機械器具製造業	383	1.2	0.3	105	0.0	0	99.9	0.0
27 業務用機械器具製造業	151	12.8	0.1	118	18.0	5	-	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,320	7.9	2.4	1,512	3.8	-	-	-
29 電気機械器具製造業	479	11.9	0.3	171	7.1	0	-	0.0
30 情報通信機械器具製造業	334	11.1	0.2	350	2.2	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	8,953	3.6	6.4	2,436	3.1	28	3.5	0.1
32 その他の製造業	272	18.0	0.2	315	26.0	-	-	-

注：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

(2) 淡水の水源別用水量

淡水の水源別用水量をみると、ほぼ8割を回収水（1億1036万 m^3 、構成比79.1%）が占め、次いで工業用水道（1222万 m^3 、同8.8%）、その他の淡水（788万 m^3 、同5.6%）、井戸水（712万 m^3 、同5.1%）、上水道（197万 m^3 、同1.4%）の順となっている。

前年比でみると、上水道（前年比6.1%減）、井戸水（同4.7%減）、その他の淡水（同2.6%減）、回収水（同2.5%減）、工業用水道（同1.2%減）のすべての水源で減少となっている（第7表、第11図）。

産業別にみると、

回収水は、化学工業（3887万 m^3 、回収水に占める構成比35.2%）、鉄鋼業（3497万 m^3 、同31.7%）で6割以上を占め、次いで輸送用機械器具製造業（820万 m^3 、同7.4%）、石油製品・石炭製品製造業（743万 m^3 、同6.7%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（669万 m^3 、同6.1%）の順となっており、これら上位5産業で回収水の9割近くを占めている。

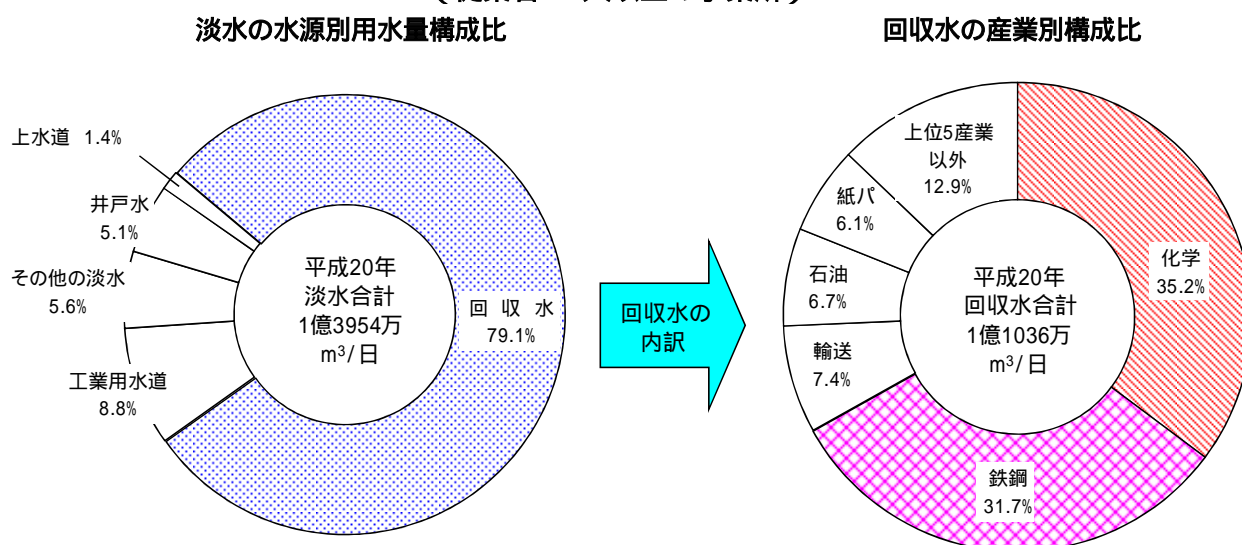
工業用水道は、化学工業（375万 m^3 、工業用水道に占める構成比30.7%）、鉄鋼業（290万 m^3 、同23.8%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（225万 m^3 、同18.4%）の順となっており、これら上位3産業で工業用水道の7割以上を占めている。

その他の淡水は、パルプ・紙・紙加工品製造業（434万 m^3 、その他の淡水に占める構成比55.0%）が半数以上を占め、次いで化学工業（130万 m^3 、同16.4%）の順となっておりこの2産業でその他の淡水の7割以上を占めている。

井戸水は、食料品製造業（123万 m^3 、井戸水に占める構成比17.3%）、化学工業（100万 m^3 、同14.1%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（92万 m^3 、同13.0%）、繊維工業（86万 m^3 、同12.0%）の順となっており、これら上位4産業で井戸水の5割以上を占めている。

上水道は、食料品製造業（44万 m^3 、上水道に占める構成比22.1%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（22万 m^3 、同11.0%）、輸送用機械器具製造業（18万 m^3 、同9.1%）、化学工業（18万 m^3 、同8.9%）、金属製品製造業（11万 m^3 、同5.4%）の順となっており、これら上位5産業で上水道の5割以上を占めている。

第11図 淡水の水源別用水量構成比及び回収水の産業別構成比
（従業者30人以上の事業所）



第7表 淡水の産業別・水源別用水量
(従業者30人以上の事業所)

(単位:千m³/日)

産 業	公 共 水 道						井 戸 水		
	工 業 用 水 道			上 水 道			平 成 20 年		
	平 成 20 年			平 成 20 年			平 成 20 年		
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	12,218	1.2	100.0	1,974	6.1	100.0	7,116	4.7	100.0
09 食料品製造業	350	1.6	2.9	435	2.5	22.1	1,233	3.9	17.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	173	0.9	1.4	98	6.2	4.9	450	1.0	6.3
11 繊維工業	342	0.1	2.8	33	5.8	1.7	856	7.6	12.0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	17	9.4	0.1	18	18.8	0.9	18	3.1	0.3
13 家具・装備品製造業	4	10.4	0.0	9	5.2	0.5	12	18.8	0.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,248	0.3	18.4	35	2.0	1.8	923	12.8	13.0
15 印刷・同関連業	6	12.5	0.1	39	1.8	2.0	29	9.1	0.4
16 化学工業	3,751	1.8	30.7	176	2.9	8.9	1,000	0.6	14.1
17 石油製品・石炭製品製造業	857	2.6	7.0	10	47.1	0.5	3	3.1	0.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	71	29.8	0.6	84	11.5	4.2	511	3.3	7.2
19 ゴム製品製造業	34	3.6	0.3	22	4.9	1.1	133	6.8	1.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	0	44.2	0.0	1	27.4	0.1	4	20.9	0.1
21 窯業・土石製品製造業	201	13.0	1.6	76	4.5	3.8	280	6.9	3.9
22 鉄鋼業	2,903	0.2	23.8	98	3.6	5.0	185	7.5	2.6
23 非鉄金属製造業	245	6.2	2.0	51	8.1	2.6	176	5.6	2.5
24 金属製品製造業	132	20.1	1.1	107	7.4	5.4	186	2.7	2.6
25 はん用機械器具製造業	52	79.2	0.4	52	0.5	2.6	67	4.1	0.9
26 生産用機械器具製造業	49	82.3	0.4	85	4.8	4.3	97	3.8	1.4
27 業務用機械器具製造業	12	16.4	0.1	32	11.9	1.6	55	4.2	0.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	443	5.2	3.6	218	24.4	11.0	438	5.1	6.2
29 電気機械器具製造業	40	27.4	0.3	63	16.0	3.2	114	16.4	1.6
30 情報通信機械器具製造業	9	73.0	0.1	34	12.8	1.7	33	12.5	0.5
31 輸送用機械器具製造業	270	3.4	2.2	180	5.3	9.1	283	9.4	4.0
32 その他の製造業	6	1.9	0.1	16	15.0	0.8	30	0.7	0.4

産 業	その他の淡水			回 収 水		
	平 成 20 年			平 成 20 年		
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	7,876	2.6	100.0	110,359	2.5	100.0
09 食料品製造業	483	2.5	6.1	1,719	2.3	1.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	29	6.8	0.4	166	14.4	0.2
11 繊維工業	534	2.8	6.8	1,778	7.8	1.6
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	3	5.5	0.0	20	7.6	0.0
13 家具・装備品製造業	0	16.0	0.0	0	71.4	0.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,335	1.9	55.0	6,685	0.7	6.1
15 印刷・同関連業	0	7.6	0.0	5	3.2	0.0
16 化学工業	1,295	5.3	16.4	38,865	3.9	35.2
17 石油製品・石炭製品製造業	5	6.6	0.1	7,434	0.9	6.7
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	183	5.8	2.3	1,661	22.9	1.5
19 ゴム製品製造業	15	38.1	0.2	795	3.0	0.7
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	0	14.9	0.0	1	10.7	0.0
21 窯業・土石製品製造業	165	6.8	2.1	2,282	2.4	2.1
22 鉄鋼業	543	1.1	6.9	34,968	0.1	31.7
23 非鉄金属製造業	164	7.1	2.1	2,002	0.5	1.8
24 金属製品製造業	29	11.7	0.4	257	13.7	0.2
25 はん用機械器具製造業	13	7.5	0.2	417	18.1	0.4
26 生産用機械器具製造業	8	18.0	0.1	143	14.1	0.1
27 業務用機械器具製造業	19	7.0	0.2	32	67.5	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	18	23.8	0.2	2,203	8.6	2.0
29 電気機械器具製造業	6	4.0	0.1	256	5.7	0.2
30 情報通信機械器具製造業	1	34.5	0.0	257	2.4	0.2
31 輸送用機械器具製造業	20	21.5	0.3	8,201	3.3	7.4
32 その他の製造業	8	2.1	0.1	212	26.8	0.2

注:平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

(3) 淡水の用途別用水量

淡水の用途別用水量をみると、冷却・温調用水（1億884万 m^3 、構成比78.0%）が8割近くを占め、次いで製品処理用水・洗じょう用水（2368万 m^3 、同17.0%）、その他の淡水（462万 m^3 、同3.3%）の順となっており、ボイラ用水（179万 m^3 、同1.3%）、原料用水（61万 m^3 、同0.4%）の割合はわずかなものとなっている。

前年比でみると、原料用水（前年比5.5%減）、ボイラ用水（同3.3%減）、冷却・温調用水（同2.8%減）、その他の淡水（同2.3%減）、製品処理用水・洗じょう用水（同1.5%減）のすべての用途で減少となっている（第8表、第12図）。

産業別にみると、

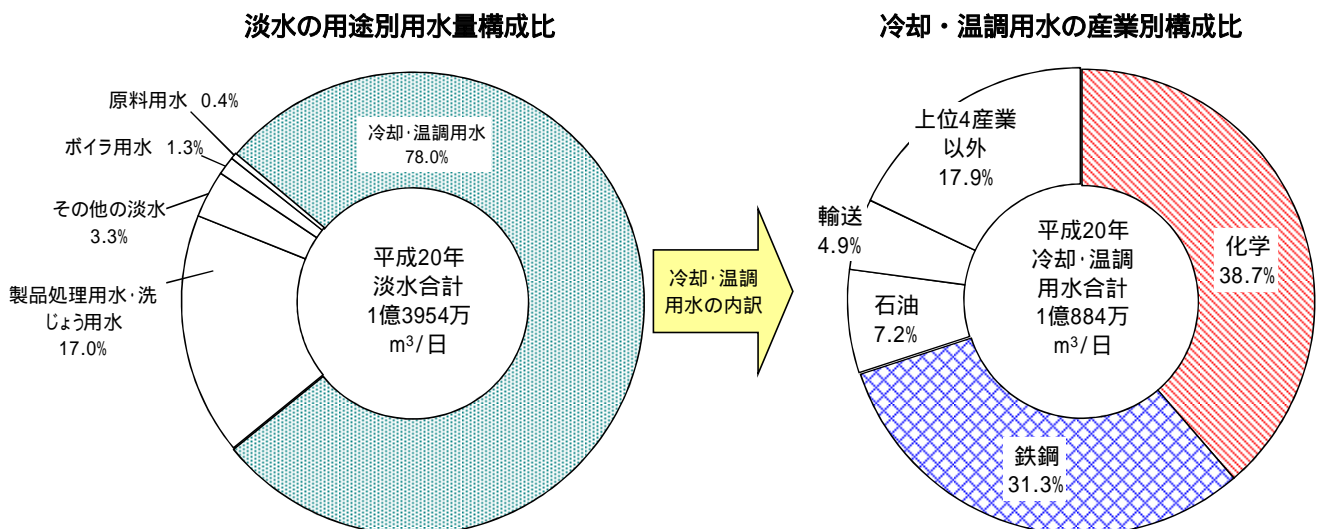
冷却・温調用水は、化学工業（4211万 m^3 、冷却・温調用水に占める構成比38.7%）、鉄鋼業（3405万 m^3 、同31.3%）の2産業が群を抜いて多く、この2産業で冷却・温調用水の7割を占めている。次いで石油製品・石炭製品製造業（780万 m^3 、同7.2%）、輸送用機械器具製造業（538万 m^3 、同4.9%）の順となっている。

製品処理用・洗じょう用水は、パルプ・紙・紙加工品製造業（1096万 m^3 、製品処理用水・洗じょう用水に占める構成比46.3%）が半数近くを占め、次いで輸送用機械器具製造業（323万 m^3 、同13.6%）、鉄鋼業（315万 m^3 、同13.3%）、化学工業（153万 m^3 、同6.4%）、食料品製造業（126万 m^3 、同5.3%）の順となっている。

ボイラ用水は、化学工業（50万 m^3 、ボイラ用水に占める構成比27.9%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（35万 m^3 、同19.4%）、石油製品・石炭製品製造業（23万 m^3 、同12.6%）、食料品製造業（18万 m^3 、同9.9%）の順となっている。

原料用水は、食料品製造業（23万 m^3 、原料用水に占める構成比37.0%）、化学工業（16万 m^3 、同25.8%）、飲料・たばこ・飼料製造業（14万 m^3 、同22.3%）、窯業・土石製品製造業（5万 m^3 、同8.0%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（3万 m^3 、同5.0%）の順となっており、この上位5産業で原料用水のほとんどを占めている。

第12図 淡水の用途別用水量構成比及び冷却・温調用水の産業別構成比
（従業者30人以上の事業所）



第8表 淡水の産業別・用途別用水量
(従業者30人以上の事業所)

(単位:千m³/日)

産 業	ボ イ ラ 用 水			原 料 用 水			製 品 処 理 用 水 ・ 洗 じ ょ う 用 水		
	平 成 20 年			平 成 20 年			平 成 20 年		
		前 年 比 (%)	構 成 比 (%)		前 年 比 (%)	構 成 比 (%)		前 年 比 (%)	構 成 比 (%)
合 計	1,793	3.3	100.0	609	5.5	100.0	23,678	1.5	100.0
09 食料品製造業	177	5.6	9.9	225	3.7	37.0	1,259	0.9	5.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	48	1.8	2.7	136	4.6	22.3	324	1.8	1.4
11 繊維工業	91	6.5	5.1	6	29.6	1.0	803	3.0	3.4
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	20	1.8	1.1	1	1867.4	0.1	25	7.1	0.1
13 家具・装備品製造業	4	33.4	0.2	0	-	0.0	7	12.9	0.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	349	2.8	19.4	30	65.8	5.0	10,960	1.7	46.3
15 印刷・同関連業	5	2.1	0.3	0	-	0.0	23	11.1	0.1
16 化学工業	500	5.1	27.9	157	8.0	25.8	1,526	1.4	6.4
17 石油製品・石炭製品製造業	227	3.6	12.6	0	152.6	0.0	45	0.8	0.2
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	42	4.6	2.3	0	555.6	0.1	118	24.8	0.5
19 ゴム製品製造業	22	0.2	1.2	0	-	0.0	22	1.0	0.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	0	7.1	0.0	-	-	0.0	3	33.3	0.0
21 窯業・土石製品製造業	50	39.1	2.8	49	10.4	8.0	409	7.1	1.7
22 鉄鋼業	122	6.7	6.8	0	40.0	0.0	3,152	1.0	13.3
23 非鉄金属製造業	23	2.8	1.3	2	149.6	0.3	230	5.4	1.0
24 金属製品製造業	18	9.4	1.0	0	151.5	0.0	277	10.6	1.2
25 はん用機械器具製造業	8	9.9	0.5	0	95.2	0.0	78	23.8	0.3
26 生産用機械器具製造業	4	2.0	0.2	0	46.2	0.0	58	25.6	0.2
27 業務用機械器具製造業	4	2.8	0.2	1	17.3	0.2	53	5.3	0.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	28	7.8	1.6	0	64.3	0.0	894	3.9	3.8
29 電気機械器具製造業	7	19.6	0.4	0	95.3	0.0	82	21.2	0.3
30 情報通信機械器具製造業	2	30.3	0.1	0	-	0.0	22	39.5	0.1
31 輸送用機械器具製造業	40	8.8	2.2	0	82.9	0.0	3,226	3.3	13.6
32 その他の製造業	3	3.3	0.1	0	11.3	0.0	81	3.4	0.3

産 業	冷 却 ・ 温 調 用 水			そ の 他 の 淡 水		
	平 成 20 年			平 成 20 年		
		前 年 比 (%)	構 成 比 (%)		前 年 比 (%)	構 成 比 (%)
合 計	108,844	2.8	100.0	4,618	2.3	100.0
09 食料品製造業	2,319	0.2	2.1	240	4.0	5.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	362	8.2	0.3	47	16.3	1.0
11 繊維工業	2,506	7.4	2.3	136	4.8	2.9
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	20	0.2	0.0	10	31.7	0.2
13 家具・装備品製造業	6	24.3	0.0	10	0.1	0.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,424	0.1	2.2	463	7.9	10.0
15 印刷・同関連業	29	5.4	0.0	23	0.5	0.5
16 化学工業	42,111	4.0	38.7	793	2.6	17.2
17 石油製品・石炭製品製造業	7,796	1.2	7.2	241	8.2	5.2
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2,228	19.9	2.0	122	1.3	2.6
19 ゴム製品製造業	924	2.4	0.8	32	12.4	0.7
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	2	33.9	0.0	1	23.3	0.0
21 窯業・土石製品製造業	2,379	2.1	2.2	116	4.4	2.5
22 鉄鋼業	34,047	0.1	31.3	1,376	2.3	29.8
23 非鉄金属製造業	2,314	1.5	2.1	71	0.0	1.5
24 金属製品製造業	339	11.3	0.3	76	8.5	1.6
25 はん用機械器具製造業	412	15.0	0.4	102	13.6	2.2
26 生産用機械器具製造業	226	8.8	0.2	96	17.7	2.1
27 業務用機械器具製造業	62	25.2	0.1	31	6.3	0.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2,190	10.5	2.0	207	5.2	4.5
29 電気機械器具製造業	318	8.9	0.3	72	11.1	1.6
30 情報通信機械器具製造業	276	6.1	0.3	33	20.4	0.7
31 輸送用機械器具製造業	5,383	3.1	4.9	304	13.3	6.6
32 その他の製造業	170	32.4	0.2	18	14.1	0.4

注:平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

2. 従業者規模別の状況

従業者規模別に用水量をみると、従業者 1000 人以上規模（7081 万 m^3 、構成比 38.7%）が最も多く、次いで 500～999 人規模（3735 万 m^3 、同 20.4%）、300～499 人規模（3180 万 m^3 、同 17.4%）の順となっており、従業者 300 人以上規模が4分の3を占めている。

前年比でみると、30～49 人規模（前年比 14.2%減）、200～299 人規模（同 12.8%減）、50～99 人規模（同 8.2%減）など、300～499 人規模（同 6.2%増）以外の従業者規模で減少となっている。

1 事業所当たり用水量をみると、従業者規模が大きくなるにつれて多くなっている。前年比でみると、200 人～299 人規模（前年比 13.0%減）、30～49 人規模（同 12.2%減）、50～99 人規模（同 5.1%減）などが減少し、300 人～499 人規模（同 8.4%増）、500 人～999 人規模（3.1%増）が増加となっている（第9表）。

**第9表 従業者規模別用水量
（従業者 30 人以上の事業所）**

従業者規模	事業所数			用水量合計			1事業所当たり用水量	
	平成20年			平成20年			平成19年	
	前年比 （%）	構成比 （%）	（千 m^3 /日）	前年比 （%）	構成比 （%）	（ m^3 /日）	前年比 （%）	
合計	46,455	2.6	100.0	182,767	2.2	100.0	3,934	0.4
30～49人	16,394	2.2	35.3	3,065	14.2	1.7	187	12.2
50～99人	15,706	3.3	33.8	7,671	8.2	4.2	488	5.1
100～199人	8,291	2.9	17.8	17,034	4.7	9.3	2,055	1.8
200～299人	2,581	0.3	5.6	15,045	12.8	8.2	5,829	13.0
300～499人	1,857	2.1	4.0	31,799	6.2	17.4	17,124	8.4
500～999人	1,086	3.9	2.3	37,347	0.9	20.4	34,389	3.1
1000人以上	540	1.7	1.2	70,805	2.0	38.7	131,120	3.7

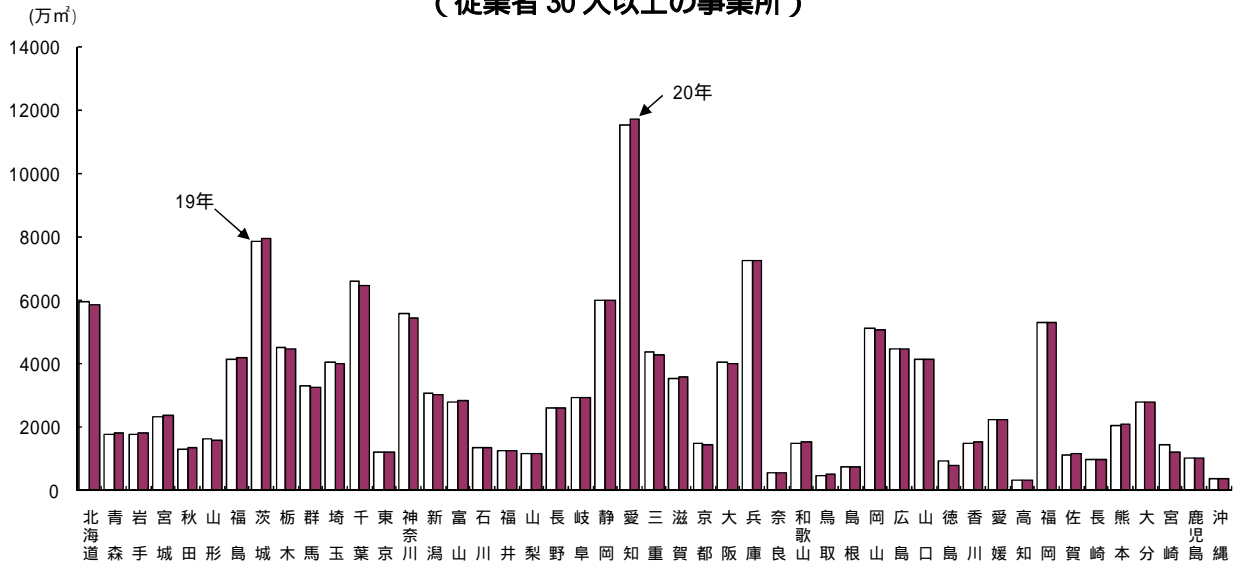
従業者規模	淡 水				海 水			
	平成20年			1事業所当たり淡水用水量		平成20年		
	前年比 （%）	構成比 （%）	（千 m^3 /日）	（ m^3 /日）	前年比 （%）	前年比 （%）	構成比 （%）	
合計	139,542	2.6	100.0	3,004	0.0	43,225	1.1	100.0
30～49人	2,563	15.9	1.8	156	14.3	502	4.3	1.2
50～99人	5,705	5.4	4.1	363	2.2	1,967	15.5	4.6
100～199人	14,377	7.2	10.3	1,734	4.5	2,657	12.0	6.1
200～299人	13,018	5.6	9.3	5,044	5.8	2,027	41.5	4.7
300～499人	23,288	5.3	16.7	12,540	7.5	8,512	8.9	19.7
500～999人	27,573	4.2	19.8	25,389	0.3	9,774	9.9	22.6
1000人以上	53,019	1.7	38.0	98,183	3.4	17,786	2.9	41.1

・都道府県別の状況

1. 敷地面積

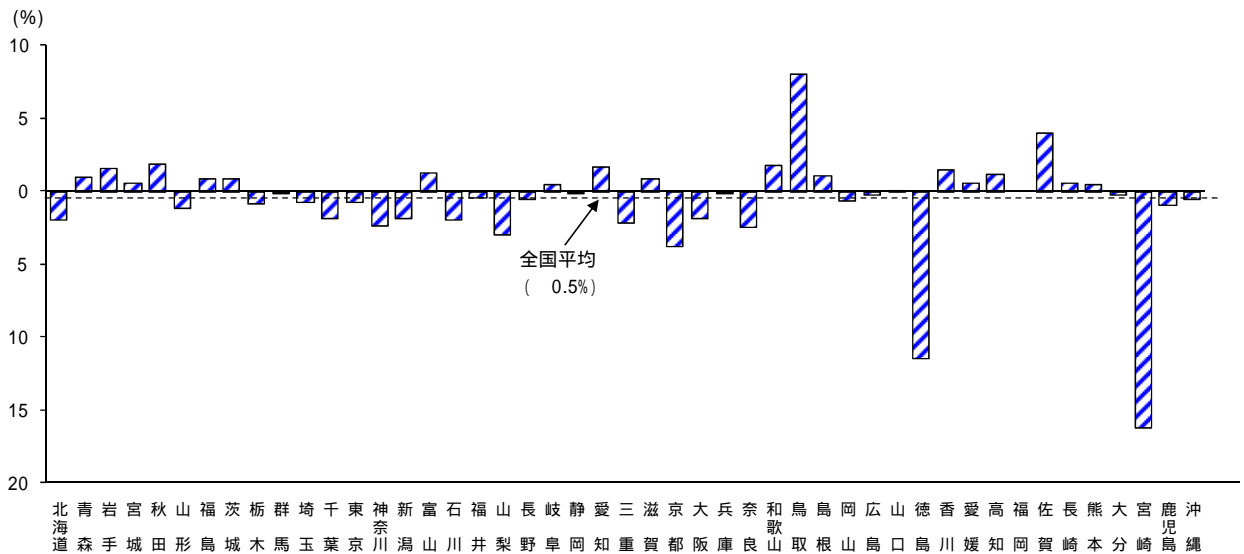
都道府県別に事業所の敷地面積をみると、愛知（1億1721万㎡、構成比8.2%）が最も大きく、次いで茨城（7944万㎡、同5.6%）兵庫（7270万㎡、同5.1%）千葉（6468万㎡、同4.5%）静岡（5996万㎡、同4.2%）北海道（5867万㎡、同4.1%）神奈川（5460万㎡、同3.8%）などの順となっている（第10表、第13図）。

第13図 都道府県別敷地面積
（従業者30人以上の事業所）



前年比でみると、宮崎（前年比16.2%減）徳島（同11.5%減）京都（同3.8%減）山梨（同3.0%減）奈良（同2.5%減）など26都道府県で減少、鳥取（同8.0%増）佐賀（同4.0%増）秋田（同1.9%増）和歌山（同1.8%増）など20県で増加、福岡は横ばいとなっている（第10表、第14図）。

第14図 都道府県別敷地面積の前年比
（従業者30人以上の事業所）



第10表 都道府県別敷地面積、建築面積及び延べ建築面積
(従業者30人以上の事業所)

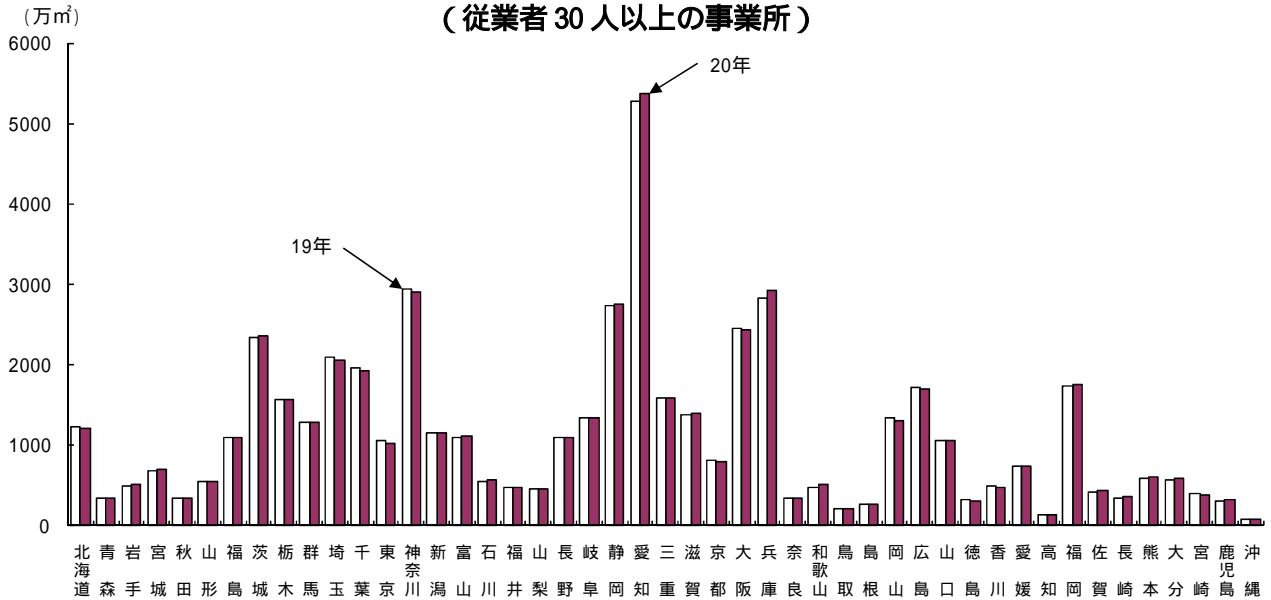
(単位：千㎡)

都道府県	敷地面積			建築面積			延べ建築面積		
	平成20年			平成20年			平成20年		
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)
合計	1,424,146	0.5	100.0	390,905	0.1	100.0	528,943	0.3	100.0
1 北海道	58,670	2.0	4.1	9,549	2.5	2.4	12,060	1.8	2.3
2 青森	18,181	1.0	1.3	2,394	2.4	0.6	3,482	2.8	0.7
3 岩手	18,131	1.6	1.3	4,090	1.0	1.0	5,066	1.4	1.0
4 宮城	23,687	0.6	1.7	5,466	0.2	1.4	7,025	2.7	1.3
5 秋田	13,602	1.9	1.0	2,904	2.0	0.7	3,516	1.7	0.7
6 山形	16,055	1.2	1.1	4,202	0.2	1.1	5,439	0.1	1.0
7 福島	41,950	0.9	2.9	8,706	0.3	2.2	10,940	0.3	2.1
8 茨城	79,441	0.9	5.6	18,490	0.8	4.7	23,667	1.5	4.5
9 栃木	44,820	0.9	3.1	12,713	0.5	3.3	15,589	0.0	2.9
10 群馬	32,891	0.1	2.3	10,178	0.7	2.6	12,912	0.8	2.4
11 埼玉	40,189	0.8	2.8	14,226	1.8	3.6	20,538	1.5	3.9
12 千葉	64,684	1.9	4.5	14,939	1.2	3.8	19,320	1.3	3.7
13 東京	12,276	0.8	0.9	5,398	2.5	1.4	10,296	2.3	1.9
14 神奈川	54,601	2.4	3.8	19,109	1.5	4.9	28,998	1.3	5.5
15 新潟	30,345	1.9	2.1	8,260	1.2	2.1	11,477	0.4	2.2
16 富山	28,367	1.3	2.0	8,359	0.8	2.1	11,080	0.3	2.1
17 石川	13,548	2.0	1.0	4,215	0.2	1.1	5,595	0.2	1.1
18 福井	12,578	0.5	0.9	3,423	1.1	0.9	4,727	0.4	0.9
19 山梨	11,540	3.0	0.8	3,154	1.7	0.8	4,508	1.8	0.9
20 長野	26,041	0.6	1.8	7,726	0.1	2.0	10,943	0.2	2.1
21 岐阜	29,458	0.5	2.1	10,225	0.2	2.6	13,397	0.1	2.5
22 静岡	59,963	0.1	4.2	20,069	1.4	5.1	27,613	1.1	5.2
23 愛知	117,214	1.7	8.2	39,593	1.7	10.1	53,618	1.8	10.1
24 三重	42,926	2.2	3.0	11,610	1.2	3.0	15,858	0.5	3.0
25 滋賀	35,939	0.9	2.5	10,636	0.3	2.7	13,911	0.8	2.6
26 京都	14,595	3.8	1.0	5,144	4.0	1.3	7,914	3.3	1.5
27 大阪	39,958	1.9	2.8	15,687	0.9	4.0	24,263	1.4	4.6
28 兵庫	72,699	0.1	5.1	21,174	2.6	5.4	29,153	2.9	5.5
29 奈良	5,730	2.5	0.4	2,214	1.3	0.6	3,388	0.7	0.6
30 和歌山	15,246	1.8	1.1	3,868	1.7	1.0	5,028	4.6	1.0
31 鳥取	5,195	8.0	0.4	1,594	0.8	0.4	2,128	0.6	0.4
32 島根	7,601	1.1	0.5	2,112	0.2	0.5	2,726	1.4	0.5
33 岡山	50,873	0.7	3.6	10,666	2.0	2.7	13,092	1.8	2.5
34 広島	44,592	0.3	3.1	12,628	0.1	3.2	17,030	0.3	3.2
35 山口	41,314	0.1	2.9	8,483	0.7	2.2	10,622	0.8	2.0
36 徳島	8,207	11.5	0.6	2,136	6.9	0.5	3,114	3.6	0.6
37 香川	15,279	1.5	1.1	3,946	0.3	1.0	4,820	0.7	0.9
38 愛媛	22,398	0.6	1.6	5,462	0.2	1.4	7,407	0.2	1.4
39 高知	3,261	1.2	0.2	1,039	0.9	0.3	1,374	1.8	0.3
40 福岡	53,100	0.0	3.7	13,809	0.8	3.5	17,515	1.0	3.3
41 佐賀	11,657	4.0	0.8	3,466	3.3	0.9	4,413	5.1	0.8
42 長崎	10,096	0.6	0.7	2,840	3.9	0.7	3,580	2.3	0.7
43 熊本	20,911	0.5	1.5	4,623	2.0	1.2	6,044	4.2	1.1
44 大分	28,191	0.3	2.0	4,498	1.3	1.2	5,859	1.5	1.1
45 宮崎	12,000	16.2	0.8	2,910	1.7	0.7	3,900	0.6	0.7
46 鹿児島	10,267	1.0	0.7	2,328	0.2	0.6	3,182	2.7	0.6
47 沖縄	3,881	0.6	0.3	647	0.1	0.2	814	0.7	0.2

2. 延べ建築面積

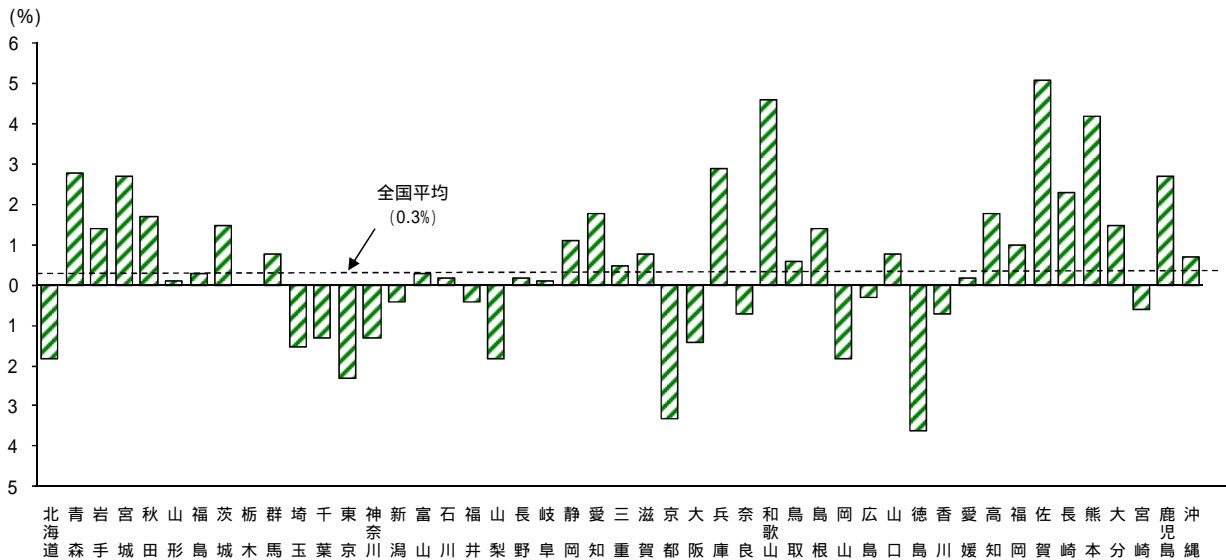
都道府県別に事業所の延べ建築面積をみると、愛知（5362 万㎡、構成比 10.1%）が最も大きく、次いで兵庫（2915 万㎡、同 5.5%）、神奈川（2900 万㎡、同 5.5%）、静岡（2761 万㎡、同 5.2%）、大阪（2426 万㎡、同 4.6%）、茨城（2367 万㎡、同 4.5%）などの順となっている（第 10 表、第 15 図）。

第 15 図 都道府県別延べ建築面積
（従業者 30 人以上の事業所）



前年比でみると、佐賀（前年比 5.1%増）和歌山（同 4.6%増）熊本（同 4.2%増）兵庫（同 2.9%増）青森（同 2.8%増）など 30 県で増加し、徳島（同 3.6%減）京都（同 3.3%減）東京（同 2.3%減）北海道、山梨、岡山（いずれも同 1.8%減）など 16 都道府県で減少、栃木は横ばいとなっている（第 10 表、第 16 図）。

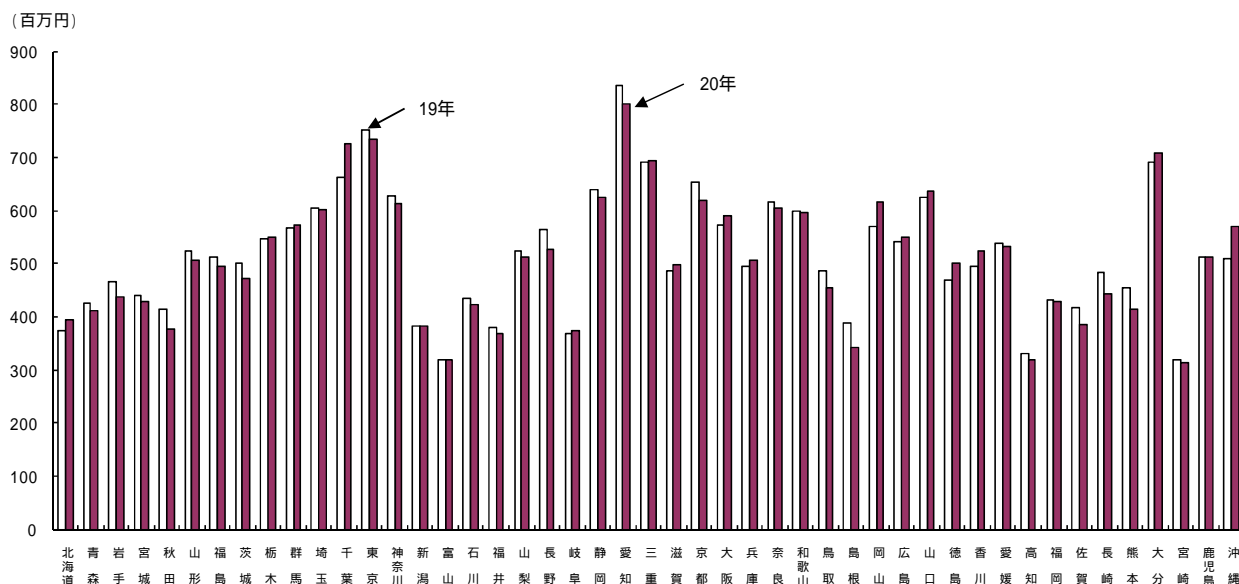
第 16 図 都道府県別延べ建築面積の前年比
（従業者 30 人以上の事業所）



3. 延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等

都道府県別に延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等をみると、愛知（801 百万円）、東京（733 百万円）、千葉（726 百万円）、大分（708 百万円）、三重（695 百万円）などの順となっている（第17図）。

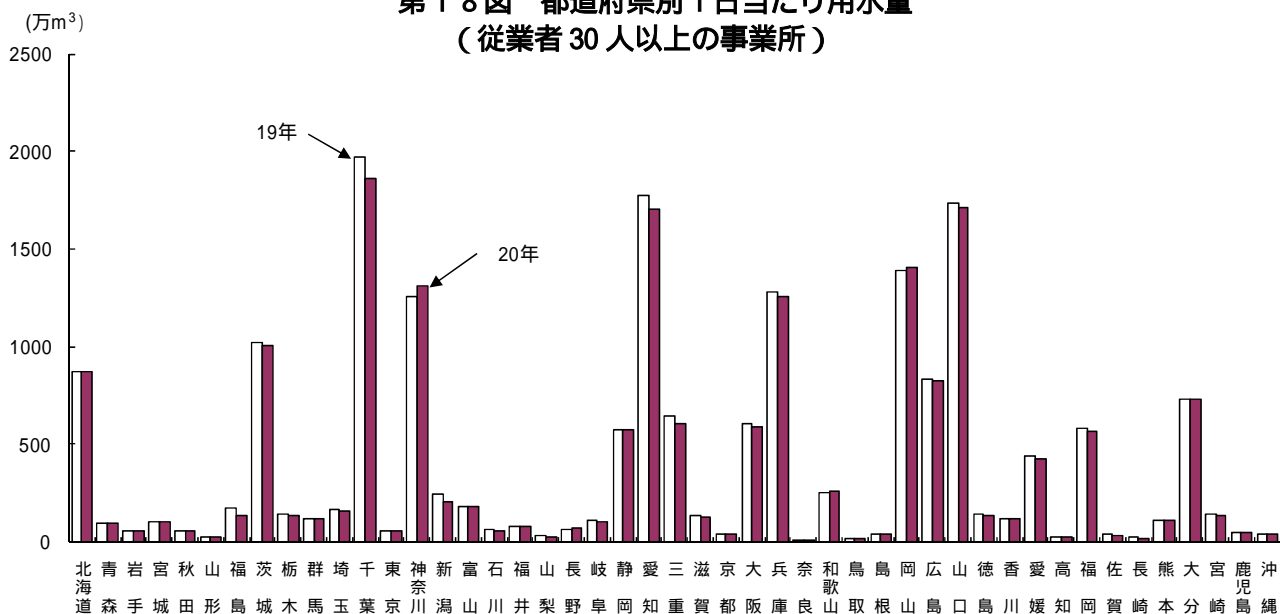
第17図 都道府県別延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額
（従業者30人以上の事業所）



4. 工業用水の状況

都道府県別に1日当たり用水量をみると、千葉（1863 万m³、構成比 10.2%）、山口（1710 万m³、同 9.4%）、愛知（1706 万m³、同 9.3%）、岡山（1404 万m³、同 7.7%）、神奈川（1312 万m³、同 7.2%）、兵庫（1261 万m³、同 6.9%）、茨城（1008 万m³、同 5.5%）などの順となっている（第11表、第18図）。

第18図 都道府県別1日当たり用水量
（従業者30人以上の事業所）



第11表 都道府県別一日当たり用水量
(従業者30人以上の事業所)

(単位：千m³/日)

都道府県	用 水 量 合 計			淡 水			海 水		
	平成20年			平成20年			平成20年		
	前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)	
合 計	182,767	2.2	100.0	139,542	2.6	100.0	43,225	1.1	100.0
1 北海道	8,690	0.1	4.8	6,927	0.6	5.0	1,763	2.0	4.1
2 青 森	948	2.1	0.5	924	2.2	0.7	25	1.8	0.1
3 岩 手	566	0.4	0.3	441	1.0	0.3	125	5.1	0.3
4 宮 城	1,041	1.1	0.6	1,040	1.3	0.7	1	56.0	0.0
5 秋 田	559	1.7	0.3	323	0.9	0.2	236	2.8	0.5
6 山 形	286	1.3	0.2	286	1.3	0.2	-	-	-
7 福 島	1,366	20.4	0.7	1,137	4.6	0.8	229	56.2	0.5
8 茨 城	10,083	1.6	5.5	7,642	0.1	5.5	2,440	6.0	5.6
9 栃 木	1,356	5.1	0.7	1,356	5.1	1.0	-	-	-
10 群 馬	1,224	1.7	0.7	1,224	1.7	0.9	-	-	-
11 埼 玉	1,622	1.0	0.9	1,622	1.0	1.2	-	-	-
12 千 葉	18,626	5.4	10.2	11,218	5.1	8.0	7,408	5.8	17.1
13 東 京	558	4.4	0.3	558	4.4	0.4	-	-	-
14 神奈川	13,120	4.4	7.2	8,554	1.2	6.1	4,566	16.7	10.6
15 新 潟	2,026	17.8	1.1	2,026	17.8	1.5	-	-	-
16 富 山	1,827	1.8	1.0	1,827	1.8	1.3	-	-	-
17 石 川	579	9.8	0.3	579	9.8	0.4	0	-	0.0
18 福 井	764	5.2	0.4	764	5.2	0.5	-	-	-
19 山 梨	263	16.5	0.1	263	16.5	0.2	-	-	-
20 長 野	691	5.9	0.4	691	5.9	0.5	-	-	-
21 岐 阜	1,076	1.2	0.6	1,076	1.2	0.8	-	-	-
22 静 岡	5,705	1.0	3.1	5,645	1.0	4.0	61	1.4	0.1
23 愛 知	17,056	3.7	9.3	13,617	5.1	9.8	3,439	1.8	8.0
24 三 重	6,025	6.8	3.3	5,086	6.4	3.6	938	9.2	2.2
25 滋 賀	1,252	7.2	0.7	1,252	7.2	0.9	-	-	-
26 京 都	392	11.8	0.2	392	11.8	0.3	-	-	-
27 大 阪	5,900	2.0	3.2	4,895	2.2	3.5	1,005	1.3	2.3
28 兵 庫	12,606	1.8	6.9	8,787	0.9	6.3	3,819	3.8	8.8
29 奈 良	61	6.6	0.0	61	6.6	0.0	-	-	-
30 和 歌 山	2,621	2.2	1.4	1,680	1.8	1.2	941	2.9	2.2
31 鳥 取	183	0.3	0.1	183	0.3	0.1	-	-	-
32 島 根	413	0.1	0.2	411	0.1	0.3	2	0.0	0.0
33 岡 山	14,035	0.9	7.7	11,805	0.4	8.5	2,230	8.0	5.2
34 広 島	8,250	1.2	4.5	7,114	1.2	5.1	1,137	1.1	2.6
35 山 口	17,099	1.4	9.4	9,704	1.2	7.0	7,395	1.6	17.1
36 徳 島	1,350	5.8	0.7	1,250	6.3	0.9	100	0.0	0.2
37 香 川	1,198	0.7	0.7	580	5.6	0.4	618	4.3	1.4
38 愛 媛	4,237	4.0	2.3	3,338	5.3	2.4	899	0.9	2.1
39 高 知	280	1.7	0.2	194	2.4	0.1	86	0.0	0.2
40 福 岡	5,656	2.9	3.1	4,618	2.6	3.3	1,038	4.2	2.4
41 佐 賀	362	2.5	0.2	361	2.5	0.3	1	16.3	0.0
42 長 崎	182	30.8	0.1	83	7.5	0.1	99	46.6	0.2
43 熊 本	1,098	1.1	0.6	1,097	1.1	0.8	1	64.3	0.0
44 大 分	7,318	0.1	4.0	4,852	0.5	3.5	2,466	0.8	5.7
45 宮 崎	1,356	3.4	0.7	1,332	2.9	1.0	24	27.3	0.1
46 鹿 児 島	453	4.4	0.2	416	2.9	0.3	37	18.8	0.1
47 沖 縄	407	1.0	0.2	313	0.9	0.2	93	6.9	0.2